様式第１６（第４０条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定申請書  申請年月日　 　2023年　01月　12日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）かぶしきがいしゃむさしの  一般事業主の氏名又は名称 株式会社武蔵野  （ふりがな） こやまのぼる  （法人の場合）代表者の氏名 小山昇 印  住所　〒184-0011東京都小金井市東町4-33-8  法人番号 　2012401003396  　情報処理の促進に関する法律第３１条の認定を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | DXにおける当社の取り組み | | 公表日 | 2022年　12月　13日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 当社コーポレートサイトにおける下記URL「DXにおける当社の取り組み」内の「DX推進　基本ビジョン」の箇所  <https://www.musashino.co.jp/dx/>  「株式会社武蔵野\_DX戦略における当社の取り組み\_2022」  <https://www.musashino.co.jp/wp/wp-content/themes/musashino/assets/img/securityaction/dxstrategy_musashino_2022.pdf> | | 記載内容抜粋 | ※「DXにおける当社の強み」「株式会社武蔵野\_DX戦略における当社の取り組み\_2022」抜粋箇所  【DX推進における基本方針】  バックヤードはデジタルで業務の効率化、人(お客様や社員)との接点はアナログで、お客様満足(お役立ち)、従業員満足を実現します。  【DX推進　基本ビジョン】  弊社では経営戦略の一環としてデジタル技術の発達に伴い多様化するお客様のニーズに素早く対応し、更にお客様のお役に立つためにデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進を強化し、ビジネスプロセスの最適化へ取り組んでまいります。  「データ主導型」の経営に舵を切り、組織全体の変革、意識改革を進めていきます。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 社内プロセスに基づき、代表取締役社長に対して最終的な内容確認の上、承認を得て決定されています。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 「株式会社武蔵野\_DX戦略における当社の取り組み\_2022」 | | 公表日 | 2022年　12月　13 日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 当社コーポレートサイトにて公開  （株式会社武蔵野\_DX戦略における当社の取り組み\_2022　P3,P10）  <https://www.musashino.co.jp/wp/wp-content/themes/musashino/assets/img/securityaction/dxstrategy_musashino_2022.pdf> | | 記載内容抜粋 | 業績アップを実現するために、デジタル活用による仕事の変革  バックヤードはデジタルで業務の効率化、人(お客様や社員)との接点はアナログで、お客様満足(お役立ち)、従業員満足を実現します。  お客様第一主義を掲げ、これまで実践した環境活動・社内向けDXを基盤に社外向けDX推進に取り組みます。   1. バックヤード   ・IT活用による業務効率化  ・生産性の向上  ・DX人材の育成   1. 環境の整備   ・ITインフラの整備  ・基幹システムの入替え  ・基幹システム運用見直し   1. 新サービス既存ビジネス変革   ・コンサルティング事業の展開  ・DWHと会計システムとの連携  ・サービス提供の拡大   1. 組織変革   ・データドリブン事業部の設立  ・外部委託から内製化へ  ・部門横断的な全社でのお客様支援 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 社内プロセスに基づき、代表取締役社長に対して最終的な内容確認の上、承認を得て決定されています。 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 当社コーポレートサイトにて公開  （株式会社武蔵野\_DX戦略における当社の取り組み\_2022　P11）  <https://www.musashino.co.jp/wp/wp-content/themes/musashino/assets/img/securityaction/dxstrategy_musashino_2022.pdf> | | 記載内容抜粋 | 代表取締役社長の指示のもと、DX事業部、ゼミ活動で、全社横断でDXを推進していきます。  ・DX企画・計画推進実施報告：DX事業部、ゼミ活動から代表取締役社長に報告、意思決定がされています。  ・DX事業部：DX企画・計画推進、お客様DX推進サポート  ・全社システム本部：社内インフラ管理  ・総務部：セキュリテイ対策本部 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 当社コーポレートサイトにて公開  （株式会社武蔵野\_DX戦略における当社の取り組み\_2022　P12）  <https://www.musashino.co.jp/wp/wp-content/themes/musashino/assets/img/securityaction/dxstrategy_musashino_2022.pdf> | | 記載内容抜粋 | DX推進のために下表の環境および教育に取り組んでいます。  １）全従業員へのDXインフラとしてiPadの配布  ２）GoogleWorkSpace(Looker Studio)を活用した情報の見える化  ３）従業員向けDX教育（ゼミ活動）  ４）社内基幹システムの刷新（みらいプロジェクト） |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | DXにおける当社の取り組み | | 公表日 | 2022年　　　12月　　13日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 当社コーポレートサイトにて公開  （株式会社武蔵野\_DX戦略における当社の取り組み\_2022　P13）  <https://www.musashino.co.jp/wp/wp-content/themes/musashino/assets/img/securityaction/dxstrategy_musashino_2022.pdf> | | 記載内容抜粋 | ①達成状況の指標  <既存ビジネスモデルの深化>  データドリブン事業部の売上金額(2022年5月～2023年4月)を指標とする。  前年比売上120％で推移  既存事業の売上金額を指標とする。  59期（2022年5月～2023年4月）既存事業売上目標：2億2千万  以降前年比売上120％で推移  ＜新規ビジネスの創出＞  各事業部との連携により新サービス展開を行う。  59期（2022年5月～2023年4月）新規売上目標：1千万円 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | 2022年　12月　　13日 | | 発信方法 | 当社コーポレートサイトにおける下記URL「DXにおける当社の取り組み」内の「DXビジョン実現に向けて」の箇所  <https://www.musashino.co.jp/dx/> | | 発信内容 | DX戦略における主要施策や戦略の方向性について、代表取締役社長が発信をしています。  ＜発信内容の概要＞  株式会社武蔵野では加速するデジタル化の環境に対応していく為、 従来からのシステム環境およびスキルを活用し、さらなるデジタル化・IT化を推進してまいりました。 主に業務の効率改善を目的として、iPad全従業員に配布することによりデジタル技術を活用して業務効率改善、残業削減対策を行いました。  今後の展望としましては、DX推進を更に強化し、掲げたビジョンの実現に向けて取り組んでまいります。Google、Zoho等のBIツールを組み合わせ、可視化した情報（データ）を基にお客様満足度向上を目的とした施策をスピーディーかつ数多く実行できるビジネスプロセスを構築し、目まぐるしく変化し続ける市場環境とお客様のニーズに素早く対応していけるデータドリブン経営を実現してまいります。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2022年12月 | | 実施内容 | 経済産業省「DX推進指標」による自己診断を実施し、IPAの自己診断結果入力サイトに登録済 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2022年12月13日 | | 実施内容 | 2022年12月にSECURTIY ACTION制度に基づき二つ星の自己宣言を実施しております。  <https://www.musashino.co.jp/securityaction/> |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１６（第４０条関係）（第四面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所」欄は、氏名については、記名押印又は自筆による署名のいずれかにより記載すること。一般事業主が法人の場合にあっては、住所については主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請内容は正しく記載すること。認定後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。